

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月27日

上場会社名 **竹菱電機株式会社**

上場取引所 **大証**

コード番号 **7510**

本社所在都道府県 **京都府**

(URL <http://www.takebishi.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏名 猪熊正弘

TEL(075)325-2118

決算取締役会開催日 平成14年5月27日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)・無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	36,757	(19.7)	24	(98.0)	56	(95.5)
13年3月期	45,744	(15.6)	1,217	(72.4)	1,263	(66.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	38 (-)	5.64	-	0.4	0.2	0.2
13年3月期	694 (196.3)	99.64	-	6.3	4.7	2.8

(注) 期中平均株式数 14年3月期 6,901,264株 13年3月期 6,974,462株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年3月期	11.50	6.50	5.00	79	-	0.8
13年3月期	15.00	6.50	8.50	104	15.0	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	23,062	10,294	44.6	1,499.13
13年3月期	29,382	11,270	38.4	1,628.22

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 6,867,021株 13年3月期 6,922,000株
 期末自己株式数 14年3月期 38,979株 13年3月期 1,032株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	16,500	60	20	5.00	-	-
通期	37,000	500	260	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前 期 (第 112 期)		増 減 金 額
	当 期 (第 113 期) 平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	16,553,545	71.8	22,162,099	75.4	5,608,554
1. 現 金 及 び 預 金	398,502		791,018		392,515
2. 受 取 手 形	3,226,859		6,366,083		3,139,224
3. 売 掛 金	10,305,269		11,778,576		1,473,307
4. 商 品	1,731,198		2,345,942		614,743
5. 仕 掛 品	24,251		22,225		2,026
6. 繰 延 税 金 資 産	89,609		126,231		36,622
7. 未 収 入 金	782,878		736,225		46,652
8. そ の 他	20,698		28,464		7,766
貸 倒 引 当 金	25,723		32,669		6,946
固 定 資 産	6,509,309	28.2	7,220,650	24.6	711,340
(1) 有 形 固 定 資 産	2,824,594	12.2	4,067,993	13.8	1,243,399
1. 建 物	1,085,509		1,157,039		71,530
2. 構 築 物	32,028		24,335		7,693
3. 器 具 備 品	24,957		26,776		1,818
4. 土 地	1,682,100		2,859,843		1,177,742
(2) 無 形 固 定 資 産	14,883	0.1	15,925	0.1	1,041
1. ソ フ ト ウ ェ ア	105		327		222
2. 電 話 加 入 権	14,778		15,597		819
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,669,831	15.9	3,136,731	10.7	533,099
1. 投 資 有 価 証 券	1,410,217		1,593,895		183,677
2. 関 係 会 社 株 式	569,698		569,698		-
3. 関 係 会 社 出 資 金	213,634		213,634		-
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金	34,927		29,787		5,140
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	650,138		587,857		62,281
6. 繰 延 税 金 資 産	214,675		154,920		59,755
7. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	493,474		-		493,474
8. 差 入 保 証 金	104,183		90,338		13,844
9. そ の 他	185,471		79,411		106,059
貸 倒 引 当 金	206,590		182,812		23,778
資 産 合 計	23,062,854	100.0	29,382,749	100.0	6,319,895

(単位：千円)

科 目	期 別		前 期 (第 112 期)		増 減 金 額
	当 期 (第 113 期) 平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	12,278,339	53.3	17,463,514	59.4	5,185,174
1. 支 払 手 形	1,977,854		3,288,134		1,310,279
2. 買 掛 金	8,571,850		11,679,295		3,107,444
3. 短 期 借 入 金	950,000		1,160,000		210,000
4. 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	130,000		130,000		-
5. 未 払 金	243,902		276,945		33,042
6. 未 払 費 用	7,495		10,066		2,571
7. 未 払 法 人 税 等	-		414,305		414,305
8. 前 受 金	49,879		61,747		11,868
9. 賞 与 引 当 金	245,000		310,000		65,000
10. そ の 他	102,357		133,019		30,661
固 定 負 債	489,987	2.1	648,677	2.2	158,689
1. 長 期 借 入 金	290,000		370,000		80,000
2. 退 職 給 付 引 当 金	61,162		126,452		65,289
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136,460		149,140		12,680
4. 預 り 保 証 金	2,365		3,085		720
負 債 合 計	12,768,327	55.4	18,112,192	61.6	5,343,864
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,240,000	9.7	2,240,000	7.6	-
資 本 準 備 金	2,742,986	11.9	2,742,986	9.3	-
利 益 準 備 金	111,823	0.5	102,423	0.4	9,400
土 地 再 評 価 差 額 金	684,268	3.0	-	-	684,268
そ の 他 の 剰 余 金	5,931,981	25.7	6,134,534	20.9	202,553
1. 土 地 圧 縮 積 立 金	2,231		-		2,231
2. 別 途 積 立 金	5,200,000		5,200,000		-
3. 当 期 未 処 分 利 益	729,750		934,534		204,784
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,727	0.0	50,612	0.2	62,339
自 己 株 式	36,268	0.2	-	-	36,268
資 本 合 計	10,294,526	44.6	11,270,556	38.4	976,030
負 債 ・ 資 本 合 計	23,062,854	100.0	29,382,749	100.0	6,319,895

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (第 113 期)		前 期 (第 112 期)		増 減 金 額
	〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
高 價 上 原 価	36,757,628	100.0	45,744,969	100.0	8,987,340
売 上 原 価	32,467,768	88.3	40,082,920	87.6	7,615,151
売 上 総 利 益	4,289,860	11.7	5,662,049	12.4	1,372,189
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,265,755	11.6	4,444,052	9.7	178,296
営 業 利 益	24,104	0.1	1,217,997	2.7	1,193,892
営 業 外 収 益	108,496	0.3	138,076	0.3	29,579
1. 受 取 利 息	6,331		10,237		3,905
2. 受 取 配 当 金	25,473		15,644		9,829
3. 仕 入 割 引	15,378		25,021		9,643
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		38,838		38,838
5. そ の 他	61,313		48,334		12,979
営 業 外 費 用	75,917	0.2	92,199	0.2	16,282
1. 支 払 利 息	16,212		18,021		1,809
2. 売 上 割 引	41,432		60,844		19,412
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	9,821		-		9,821
4. そ の 他	8,450		13,332		4,882
経 常 利 益	56,684	0.2	1,263,874	2.8	1,207,190
特 別 利 益	1,586	0.0	65,836	0.1	64,250
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,586		5,810		4,223
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		60,026		60,026
特 別 損 失	62,733	0.2	83,747	0.2	21,014
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	12,944		1,590		11,353
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,158		46,600		31,442
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	34,630		21,657		12,973
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		11,900		11,900
5. そ の 他	-		2,000		2,000
税 引 前 当 期 純 利 益	4,462	0.0	1,245,963	2.7	1,250,425
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,613	0.0	545,207	1.2	532,593
法 人 税 等 調 整 額	21,824	0.1	5,793	0.0	16,031
当 期 純 利 益	38,899	0.1	694,963	1.5	733,862
前 期 繰 越 利 益	829,650		414,164		
中 間 配 当 額	44,880		45,338		
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		4,533		
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	16,120		124,721		
当 期 未 処 分 利 益	729,750		934,534		204,784

利益処分（案）

（単位：千円）

期 別 科 目	当 期（第 113 期） 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月 31 日 〕	前 期（第 112 期） 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 31 日 〕	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	729,750	934,534	204,784
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	-	9,400	9,400
利 益 配 当 金	34,335 1 株につき 5 円 00 銭 (普通配当 5 円 00 銭)	58,828 1 株につき 8 円 50 銭 (普通配当 6 円 50 銭) (記念配当 2 円 00 銭)	24,493
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	- (-)	34,425 (3,000)	34,425 (3,000)
土 地 圧 縮 積 立 金	-	2,231	2,231
計	34,335	104,884	70,549
次 期 繰 越 利 益	695,415	829,650	134,235

（注）平成 13 年 12 月 10 日に 44,880 千円（1 株につき 6 円 50 銭）の中間配当を実施いたしました。

注 記 事 項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……総平均法による低価法。なお、一部は個別原価法

仕掛品……個別原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異益（60,598千円）については、3年による按分額を費用より控除処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法287条の2に規定する引当金であります。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

(追加情報)

<自己株式>

前期において資産の部（流動資産「その他」）に計上していた「自己株式」（前期末残高1,114千円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

3. 貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,374,957 千円	1,304,325 千円
2) 受取手形信託譲渡高	-	305,000 千円
3) 担保に供する資産		
建 物	908,089 千円	962,086 千円
土 地	809,604 千円	898,320 千円
計	1,717,694 千円	1,860,406 千円
対応する債務		
短期借入金	570,000 千円	630,000 千円
長期借入金	320,000 千円	400,000 千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		
計	890,000 千円	1,030,000 千円

なお、上記建物、土地のうち建物 40,681 千円、土地 371,935 千円は、営業取引の保証（極度額 400,000 千円）として担保に供しております。

また、投資有価証券 248,241 千円を営業取引の保証として担保に供しております。

4) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 2,859,843千円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,682,100千円

5) 保証債務

関係会社借入金保証

	当 期	前 期
(株)竹菱テクノス	21,600 千円	26,400 千円
竹菱香港有限公司	45,000 千円	-
計	66,600 千円	26,400 千円

6) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日及び前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受取手形	236,653 千円	700,395 千円
支払手形	231,021 千円	98,848 千円

7) 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度のほか、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	1,773,139千円	1,552,879千円
年金資産	1,253,263千円	1,206,186千円
未積立退職給付債務	519,875千円	346,692千円
会計基準変更時差異益の未処理額	20,198千円	40,398千円
未認識数理計算上の差異	478,910千円	260,637千円
退職給付引当金	61,162千円	126,452千円

(3) 退職給付債務に関する事項

勤務費用	165,844千円	155,341千円
利息費用	46,586千円	47,816千円
期待運用収益	36,186千円	40,896千円
会計基準変更時差異益	20,200千円	20,200千円
数理計算上の差異の費用処理額	37,010千円	-
退職給付費用	193,054千円	142,061千円

上記には、京都機械金属厚生年金基金への掛金拠出額を含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

4. 損益計算書の注記

	当 期	前 期
関係会社への売上高	351,345千円	108,169千円
関係会社からの仕入高	548,509千円	726,396千円
関係会社との営業取引以外の取引高	14,159千円	9,548千円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております）

		<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
取得価額相当額	車 両	27,074 千円	20,000 千円
	器具備品	270,865 千円	284,614 千円
	ソフトウェア	17,332 千円	14,100 千円
	計	315,272 千円	318,715 千円
減価償却累計額相当額	車 両	12,733 千円	7,879 千円
	器具備品	117,269 千円	127,944 千円
	ソフトウェア	6,868 千円	3,995 千円
	計	136,872 千円	139,818 千円
期末残高相当額	車 両	14,340 千円	12,121 千円
	器具備品	153,595 千円	156,670 千円
	ソフトウェア	10,463 千円	10,105 千円
	計	178,400 千円	178,896 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額（有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております）

1 年 以 内	66,633 千円	73,075 千円
1 年 超	111,766 千円	105,820 千円
合 計	178,400 千円	178,896 千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	71,836 千円	74,651 千円
減価償却費相当額	71,836 千円	74,651 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	60,308千円	68,297千円
未払事業税	-	37,890千円
繰越欠損金	36,665千円	-
その他	16,302千円	20,044千円
小計	113,275千円	126,231千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	57,177千円	62,490千円
退職給付引当金	25,627千円	52,983千円
貸倒引当金	60,433千円	42,499千円
ゴルフ会員権等	39,423千円	-
その他有価証券評価差額金	8,458千円	-
その他	25,166千円	35,056千円
小計	216,284千円	193,028千円
繰延税金資産計	329,559千円	319,259千円
繰延税金負債		
流動負債		
未収事業税	23,666千円	-
固定負債		
その他有価証券評価差額金	-	36,499千円
土地圧縮積立金	1,609千円	1,609千円
小計	1,609千円	38,108千円
繰延税金負債計	25,275千円	38,108千円
繰延税金資産の純額	304,284千円	281,151千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
交際費等損金永久不算入項目	750.3%	3.5%
受取配当金等益金永久不算入項目	204.6%	0.7%
住民税均等割	219.5%	-
その他	48.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	771.8%	44.2%

役員の変動

(平成14年6月27日付)

・代表者の異動

該当事項はありません。

・その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役

みつ ばやし やす とし
三 林 康 敏 (現 三菱電機株式会社 関西支社副支社長
兼産業メカトロニクス部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役

まつ ざき とし のり
松 崎 紀 憲 (現 常務取締役)

監査役

のぼる かず お
登 一 男 (現 三菱電機株式会社 関西支社経理部長)

(3) 退任予定取締役

常務取締役

まつ ざき とし のり
松 崎 紀 憲 (退任後、常勤監査役に就任予定)

取締役

かん べ ふみ まさ
神 戸 史 全 (現 三菱電機株式会社 常務取締役営業本部長
兼関西支社長)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役

え ばら ゆき お
榎 原 幸 雄

監査役

くろ だ く に ひろ
黒 田 国 広

・関係会社役員人事

関係会社名 株式会社竹菱テクノス (当社出資比率100%)

異動日 平成14年6月25日付

(1) 代表者の異動

代表取締役社長

むら かみ みつ お
村 上 光 夫 (現 株式会社竹菱テクノス 常務取締役)

(2) 退任予定取締役

取締役

ふじ おか しょう ぞう
藤 岡 章 三 (現 株式会社竹菱テクノス 代表取締役社長)

以 上